

名誉会員の推挙に寄せて



大友 信勝 新名誉会員

【本学会役員歴】

第17期 理事（3年）、第20期 理事（3年）、
第18期 理事（3年）、第21期 理事（3年）

理事通算4期（12年）



名誉会員の推挙を受けて

社会福祉の実践や研究・教育を志し、半世紀を超えた。自らの歩みは『社会福祉研究のころざし』（大友信勝監修 法律文化社 2017）の終章に「自分史を中心として」に書いた。

社会福祉系の大学で、社会福祉は人間尊重、社会正義、人間と社会の科学的探究、社会的困難を切り拓く積極性と創造性、自主性と連帯性を身につけることだと学んだ。最初の職場は福祉事務所の生活保護担当である。奥羽山脈の山麓に点在する鉱山の閉山跡、そこに暮らす人々の生活史は鉱山史と重なっていた。見渡す限りの山々は国有林、地域政策のない伐採と荒れる林野の実態、人々はなぜ貧しいのか。実践は問題意識を駆り立てた。

貧困をどう見るか。経済学的な研究実績に見るべきものが多くあった。しかし、社会福祉実践から見るとすぐ使えなかった。社会福祉から見る貧困は、その人にとって貧困とは何かであり、貧困はどういう生活問題をもたらすのか。貧困は生活、家族をどのように壊すのか。その人にとって貧困の克服に何が必要か。子どもの貧困をどう防ぐのか。世代的連鎖を食い止めるにはどうしたらいいのか。貧困を歴史状況にてらし、社会的にみる視点、量的な調査とともに貧困の要因、形成に関わる事例的な質的研究が噛み合わない社会福祉の実践に役立たない。このような問題意識から「母子世帯調査」を企画し、『生活問題研究』創刊号（日本福祉大学、1985）に発表し、のちに『公的扶助の展開』（旬報社 2000）第3部に載せた。

実践をしながら必要性を感じたのは情報と交流である。県内に自主的研究会を作り、東北ソーシャルワーカー協会と連携し、公的扶助研究全国連絡会（公扶研）との協力関係をとった。全国レベルの研究集会は、発表の背後に政策動向や先行研究、関連分野の研究等が押さえられていることがわかり始め、自分が何をやるべきか。どこに立っているか。もっと研究しなければと感じた。そこから、研究・教育への道を志した。しかし、大学というところは外から見ていたのとは違い、研究に打ち込む環境や条件は絞り出すように作る以外にないことをまもなく学んだ。いつでも「大学業務一流、教育二流、研究三流」の道が用意され、初心に立ち返り、福祉の思想を磨き、志と目標を大事にしないと流されると痛感した。学会として何をなすべきか。この分野・領域として何を打ち出すか。そういう時代に入った。

グローバル化の中で新自由主義の影響を受け、成果主義、競争原理、財政至上主義の波が社会福祉の基盤を脅かしてきている。多くの社会福祉系大学が厳しい局面に立っている。そこに、消費税が10%となり、社会保障改革は改善に向けて進むだろうか。年金、医療、介護、どこを見ても自己負担増と受給額の減少という「自助」路線以外の選択肢を展望できなくなっている。このような時代に社会福祉学は「自助路線」をどう克服し、何を展望し、切り拓くのか。「全世代型課題」の改革に向かって、社会問題の改善、緩和、解決に目標を定め、利用者の夢と希望、社会福祉専門職の誇りと役割をつなげ、次の時代の担い手を育成していくことであろうと考えている。国民は先行きへの不安を抱き、分断や孤立が進み、夢と希望を求めている。困難な時代だからこそ、大学で学んだ初心にかえって、社会問題を正面から受け止め、その一翼を担えたらと考えている。